

東京都福祉保健局長 殿

申請団体名 東京いきいき団地自治会

代表者
役職・氏名 自治会長 東京太郎

団体所在地 東京都新宿区西新宿〇-〇-〇

「平成24年度東京都地域支え合い体制づくり事業」
事業者公募に係る応募申込書平成24年度東京都地域支え合い体制づくり事業公募要項に基づく公募について、
別紙計画書その他必要書類を添えて、応募します。

事業実施団体	
団体名	東京いきいき団地自治会
代表者氏名	東京太郎
団体所在地	〒 111-1234 東京都新宿区西新宿〇-〇-〇
設立年月日	平成3年4月1日
連絡先	
氏名	東京太郎
住所	〒 321-4321 東京都新宿区西新宿〇-〇-〇
電話	03-1234-4321
FAX	03-2345-5432
メールアドレス	TarouTokyo@〇〇.〇〇.jp

記載例

「平成24年度東京都地域支え合い体制づくり事業」応募事業総括表

事業一覧 1事業で複数のメニューを申請する場合は、
枝番にしてください。(注2) 参照

整理番号	事業区分	種類	事業名	補助金所要額
1-1	3(1)カ	高齢者福祉	見守り活動体制立ち上げ事業 (活動チーム立ち上げ・見守り活動の実施)	242 千円
1-2	3(2)カ	高齢者福祉	見守り活動体制立ち上げ事業 (サロン設置)	414 千円
				千円
				千円
				千円
				千円
				千円
				千円
				千円
				千円
				千円
				千円
				千円
				千円
				千円
				千円
				千円
				千円
				千円
				千円
				千円
				千円
合計				656 千円

プルダウンから
選択してください。
(注1)参照

プルダウンから選択して
ください。(注3)参照

具体的な事業名を記載すると
ともに、1事業で複数のメニュー
を申請する場合は、事業名の後
に()書きで簡単に内容が分かる
記載を入れてください。

- (注1) 事業区分は公募要項3の該当事業番号を記入してください。
(例) 「公募要項3(1)ア」⇒「3(1)ア」
- (注2) 1事業で複数の事業区分がある場合は、事業区分ごとに記載をお願いします。その際、
整理番号は枝番にしてください。
- (注3) 種類欄は、事業内容に応じて、以下の種類を記入してください。
 - ①サービスの主たる目的・対象者が高齢者 ⇒「高齢者福祉」
 - ②サービスの主たる目的・対象者が障害者 ⇒「障害者福祉」
 - ③上記以外の事業 ⇒「地域福祉」

記載例

ピンク色のセルに、
入力してください。

「平成24年度東京都地域支え合い体制づくり事業」補助金所要額調書

事業名：見守り活動体制立ち上げ事業

区分	補助基準額 A	補助対象経費 実支出予定額 B	選定額 C (= A、Bの うち少ない額)	総事業費 D	その他の収入額 (寄付金収入額を除く。) E	差引額 F (= D - E)	補助金所要額 G (= C、Fの うち少ない額)
	円	円	円	円	円	円	円
地域の支え合い活動の立ち上げ支援	5,000,000	242,000	242,000	242,000	0	242,000	242,000
公募要項3(1)ア			0			0	0
公募要項3(1)イ						0	0
公募要項3(1)ウ						0	0
公募要項3(1)エ						0	0
公募要項3(1)オ			0			0	0
公募要項3(1)カ	5,000,000	242,000	242,000	242,000	0	242,000	242,000
地域活動の拠点整備	1,000,000	650,500	650,500	666,500	252,000	414,500	414,000
公募要項3(2)ア			0			0	0
公募要項3(2)イ			0			0	0
公募要項3(2)ウ			0			0	0
公募要項3(2)エ			0			0	0
公募要項3(2)オ			0			0	0
公募要項3(2)カ	1,000,000	650,500	650,500	666,500	252,000	414,500	414,000
人材育成	0	0	0	0	0	0	0
公募要項3(3)ア							
公募要項3(3)イ			0			0	0
公募要項3(3)ウ			0			0	0
公募要項3(3)エ			0			0	0
東日本大震災による被災者生活支援	0	0	0	0	0	0	0
公募要項3(4)ア			0			0	0
公募要項3(4)イ			0			0	0
公募要項3(4)ウ			0			0	0
計	6,000,000	892,500	892,500	908,500	252,000	656,500	656,000

(注1) 1事業ごとに作成してください。

(注2) 補助金所要額については、区分ごとに1,000円未満の端数が生じた場合は、切り捨ててください。

「平成24年度東京都地域支え合い体制づくり事業」事業実施計画書

事業名 : 見守り活動体制立ち上げ事業	
事業区分 : 3 (1) カ、3 (2) カ	
事業に要する費用	908,500 円
取組の内容	
実施地域	新宿区 東京いきいき団地
対象者	<p>①対象者が複数にまたがる場合は、該当する全ての対象者欄にチェックを入れてください。 ②その他の対象者の場合には、具体的な対象者を必ず記載してください。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 高齢者全般 <input type="checkbox"/> (約100人) () () ()</p> <p><input type="checkbox"/> 家族等介護者 <input type="checkbox"/> その他(具体的な対象者:) () () ()</p> <p>※取組において対象とする者の数が明らかな場合には、()内に人数を記載すること。</p>
事業目的	
<p>新宿区西新宿〇丁目にある「東京いきいき団地」は、住民の過半数が65歳以上で、高齢化が進んでいる。また単身で暮らす高齢者も多い。 近所付き合いが活発でなく、住民が孤立しがちな当団地において、高齢化は、要介護状態になった際の一人暮らしの困難性、大地震等の災害時の孤立化など、様々な問題を生み出している。 そこで、普段から住民同士が交流し、いざというときに助け合えるよう、自治会が中心となって、見守り活動チーム「いきいきクラブ」を立ち上げる。また、集会所を利用したサロンを開設する。このことで、団地住民が地域とのつながりを持ち、互いに支え合って、いきいきと過ごせる環境を整えていく。</p>	
事業内容	<p>事業内容は具体的に記載してください。 ①下記(注2)のとおり、事業内容の詳細が分かる資料(任意様式)を提出してください。 ②事業内容と経費支出の関係が分かるように記載してください。 ③開催頻度、利用者数、会場の規模等、事業の規模が分かるように記載してください。</p>
<p>【見守り活動体制立ち上げ事業(活動チーム立ち上げ・見守り活動の実施)】 ・日常的な見守り活動を継続できるよう住民よりボランティアを募り、〇名程度の見守り隊を結成する。見守り希望調査を行い、希望者に対し定期的(週〇回)な訪問による見守りを実施する。 ・日常的な見守り活動ボランティアに対し、地域の見守りに関する実践的な研修を実施し、育成を行う。 ・研修は、〇〇等の知識の有る者を講師とし、〇回の講座を団地内の集会所で開催し、〇名程度のボランティアを育成する(研修プログラム(案)は別紙参照)</p>	
<p>【見守り活動体制立ち上げ事業(要援護者マップの作成)】 ・団地内の要援護者高齢者に関する基礎的事項、サービス利用状況及び課題等を把握し、当該情報を記載した台帳(要援護者マップ)を作成する。台帳の作成や保存に必要な備品を整備し、自治会で保管する。作成した台帳は、区役所、当該地域を所管する地域包括支援センター、民生委員、消防団、団地の管理者等と共有し、日常的な支え合い体制づくりにつなげる。</p>	
<p>大規模集合住宅等の団地住民、自治会が「見守り活動」を目的として実施する場合、①「見守り活動体制の立ち上げ」、②「定期的な見守り活動の実施」、③「要援護者台帳の作成」について、計画に盛り込むこととします。(記載例 別添 参照)</p>	
<p>【見守り活動体制立ち上げ事業(交流サロンの設置)】 ・団地内の集会所(約〇㎡)を活用して、見守り活動チームの活動拠点を整備する。活動拠点では、住民が気軽に顔を出せるようなサロンを開設する。サロンの運営に必要な備品を整備し、備品は集会所で保管する。 ・見守り活動を通じて、サロン交流への参加を呼びかけたり、回覧・掲示板により、サロンの開設を広報し、見守り対象の方や、普段交流のない方への周知を図る。 ・サロンは月〇回、〇時～〇時に開設を予定し、一回当たり〇名程度の利用者を見込む。サロンの運営にあたり、団地居住者から〇名程度のボランティアを募る。</p>	
<p>「交流サロン」等を立ち上げる場合も、上記①「見守り活動体制の立ち上げ」、②「定期的な見守り活動の実施」、③「要援護者台帳の作成」を計画に盛り込み、見守り活動を実施する取組とします。(交流サロン立ち上げの単独事業については、対象外とします。)(記載例 別添 参照)</p>	

(注1) 実施する事業ごとに、本表を作成し提出すること。
 (注2) 事業内容の詳細が分かる資料(任意様式)を添付すること。
 (注3) 事業に要する費用は、様式1-2の総事業費の計と一致させること。

「平成24年度東京都地域支え合い体制づくり事業」事業実施計画書

実施により期待される効果

- ・高齢化が進んでも、住民が地域とつながりを持ち、互いに支え合う仕組みを構築することで、安心した生活が可能となる。
- ・台帳を整備することで、見守りを必要とする高齢者が明確になり、緊急時等のスピーディーな対応が可能となる。
- ・住民自らが支え合いの担い手となることで、団地及び地域コミュニティが活性化するとともに、「共助」の機能が高まる。
- ・サロンの設置により、孤立化を防止し、開放的なつながりづくりが可能となる。

平成24年度事業スケジュール

- | | |
|----------|---------------------------------|
| 平成24年7月 | 住民懇談会開催 |
| 平成24年8月～ | 見守り活動チーム立ち上げ・要援護者マップ作成・見守り希望者募集 |
| 平成24年8月～ | 見守りボランティア育成研修の実施 |
| 平成24年9月～ | 見守り開始、サロン開設 |

平成25年度以降の予定

- ・見守りボランティアのフォローアップ研修を実施するとともに、新たなボランティアも育成し、地域で支え合う仕組みをより強固なものにしていく。
- ・サロンを、住民の憩いと交流の場として運営するだけでなく、災害時の支援体制の周知や、介護予防を啓発する場としても活用していく。
- ・台帳は定期的に更新する。

- ①翌年度以降の予定について記載してください。
- ②事業実施が平成24年度のみのもは、本事業の対象となりません。

区市町村等との連携・協力について（具体的に記入してください。）

（連携先）
 新宿区〇〇〇〇部〇〇〇〇課〇〇〇〇係（高齢福祉所管）
 新宿区〇〇〇〇包括支援センター

（連携・協力内容）
 ・本事業計画を区及び地域包括支援センターと連携して作成した。特に、要援護者マップの作成及び見守りチームの立ち上げについては、いくつかの先行事例を紹介してもらい、意見交換を行った。

区市町村等と事前に調整し、連携方法・協力体制・次年度以降の支援等について記載してください。

記載例

「平成24年度東京都地域支え合い体制づくり事業」事業実施計画細目

事業名 : 見守り活動体制立ち上げ事業 (活動チーム立ち上げ・見守り活動実施)

事業区分 : 3 (1) 力

所要経費

事業区分ごとに作成してください。
1事業で複数の事業区分を実施する場合は、事業区分ごとに提出をお願いします。

(1) 補助対象経費

費目	総事業費	対象経費実支出予定額	説明 (積算内訳等)
報酬			
賃金	32,000	32,000	〇〇費 ○円×○時間×○人
共済費			
報償費			
旅費			
需用費			
役務費			
委託料			
使用料及び賃借料			
工事費			
工事請負費			
設備整備及び改修整備に係る費用			
礼金及び建物賃借料 (敷金は除く。)			
備品購入費	210,000	210,000	別紙
負担金補助及交付金			
合計	242,000	242,000	

説明 (積算内訳等) に詳細が記載できない場合は、別紙に記載してください。

①本事業は、高齢者等を地域で支える体制等を支援するものです。単に備品を購入するもの及び事業に直接関係ない備品の購入は本事業の対象となりません。
②購入する備品は、事業実施に必要最低限のグレードのものとしてください。

(2) 収入 (寄付金収入を除く。)

(単位: 円)

費目	金額	説明 (積算内訳等)
利用者収入		
合計	0	

(3) 補助金所要額

(単位: 円)

補助基準額 A	対象経費実支出予定額 B	選定額 C (A、Bのうち少ない額)
5,000,000	242,000	242,000

(単位: 円)

総事業費 D	収入 E	差引額 F (= D - E)
242,000	0	242,000

(単位: 円)

補助金所要額 G (C、Fのうち少ない額)
242,000

※1,000円未満は切捨て処理してください。

(注1) 実施する事業ごとに、本表を作成し提出すること。

(注2) 本様式は、様式1-2を補完するものとして作成をお願いするものです。(3)の額は、様式1-2の記入事項と一致するよう作成をお願いします。

記載例

「平成24年度東京都地域支え合い体制づくり事業」事業実施計画細目

事業名 : 見守り活動体制立ち上げ事業 (サロン設置)

事業区分 : 3 (2) カ

所要経費

事業区分ごとに作成してください。
1 事業で複数の事業区分を実施する場合は、事業区分ごとに提出をお願いします。

(1) 補助対象経費

費目	総事業費	対象経費実支出予定額	説明 (積算内訳等)
報酬			
賃金	100,000	84,000	〇〇費 〇円×〇回×〇人
共済費			
報償費			
旅費			
需用費	70,000	70,000	別紙
役務費			
委託料			
使用料及び賃借料	126,000	126,000	〇〇使用料 〇円×〇時間×〇回
工事費			
工事請負費			
設備整備及び改修整備に係る費用			
礼金及び建物賃借料 (敷金は除く。)			
備品購入費	370,500	370,500	別紙
負担金補助及交付金			
合計	666,500	650,500	

説明 (積算内訳等) に詳細が記載できない場合は、別紙に記載してください。

① 本事業は、高齢者等を地域で支える体制等を支援するものです。単に備品を購入するもの及び事業に直接関係ない備品の購入は本事業の対象となりません。
② 購入する備品は、事業実施に必要な最低限のグレードのものとしてください。

(2) 収入 (寄付金収入を除く。)

(単位: 円)

費目	金額	説明 (積算内訳等)
利用者収入	252,000	〇円×〇人×〇回
合計	252,000	

(3) 補助金所要額

(単位: 円)

補助基準額 A	対象経費実支出予定額 B	選定額 C (A、Bのうち少ない額)
5,000,000	650,500	650,500

(単位: 円)

総事業費 D	収入 E	差引額 F (=D-E)
666,500	252,000	414,500

(単位: 円)

補助金所要額 G (C、Fのうち少ない額)
414,000

※1,000円未満は切捨て処理してください。

(注1) 実施する事業ごとに、本表を作成し提出すること。

(注2) 本様式は、様式1-2を補完するものとして作成をお願いします。 (3) の額は、様式1-2の記入事項と一致するよう作成をお願いします。

記載例

「平成24年度東京都地域支え合い体制づくり事業」事業実施計画細目 別紙

事業名 : 見守り活動チーム立ち上げ事業 (チーム立ち上げ)			
事業区分 : 3 (1) 力			
補助対象経費内訳			
(単位 : 円)			
費目	品目	価格	説明 (積算内訳等)
備品購入費	〇〇	90,000	〇〇備品
	〇〇	50,000	〇〇備品
	〇〇	10,000	〇〇備品 ○円×〇冊
	〇〇	50,000	〇〇備品
	〇〇	10,000	〇〇備品
備品購入費合計		210,000	

事業名 : 見守り活動チーム立ち上げ事業 (サロン設置)			
事業区分 : 3 (2) 力			
補助対象経費内訳			
(単位 : 円)			
費目	品目	価格	説明 (積算内訳等)
需用費	〇〇	42,000	〇円×〇回
	〇〇	14,000	〇円×〇回
	〇〇	14,000	〇円×〇回
需用費合計		70,000	
備品購入費	〇〇	100,000	〇〇備品
	〇〇	80,000	〇〇備品
	〇〇	70,000	〇〇備品
	〇〇	20,000	〇〇備品 ○円×〇台
	〇〇	8,000	〇〇備品
	〇〇	15,000	〇〇備品 ○円×〇個
	〇〇	9,000	〇〇備品 ○円×〇個
	〇〇	7,500	〇〇備品 ○円×〇個
	〇〇	6,000	〇〇備品 ○円×〇個
	〇〇	20,000	〇〇備品
	〇〇	5,000	〇〇備品
	〇〇	30,000	〇〇備品
備品購入費合計		370,500	

大規模集合住宅において実施する「地域支え合い体制づくり」 の取組における留意事項について

「平成24年度東京都地域支え合い体制づくり事業公募要項」（以下「公募要項」という。）により、大規模集合住宅の団地住民・自治会等が当該団地において、「高齢者等の見守り活動」を目的として実施する場合、取組内容については、実施計画に以下の事項を盛り込むこととします。

1 盛り込むべき事項

- (1) 見守り活動体制の立ち上げ
- (2) 見守り活動の実施
- (3) 災害時要援護者台帳等の作成

※ 上記各事項は、本年度に実施できるように計画に盛り込むこととします。

2 具体的な取組例

(1) 見守り活動体制の立ち上げ

- ・ 自治会役員会等における活動内容の検討会等の開催、先進自治会の視察、意見交換等
- ・ 見守りニーズの調査（アンケート調査・訪問調査等）
- ・ 見守り活動スタッフの募集（広報チラシ作成、区市報等での募集等）
- ・ 見守り希望対象者の募集（募集チラシの作成、希望者アンケートの実施、希望者の登録等）
- ・ 見守り活動スタッフ等の人材育成（見守り活動スタッフ等の教養研修、見守り活動に関する講演会等）

(2) 定期的な見守り活動の実施

- ・ 希望者への訪問活動・電話訪問等による定期的な見守りの活動の実施
- ・ 定期刊行物配付を兼ねた見守り活動
- ・ 新聞が溜まっているなど、不審時の訪問活動
- ・ 見守り活動員連絡会・意見交換会等の実施
- ・ 見守り活動を通じた見守り希望者・活動スタッフの拡大

(3) 要援護者台帳の作成

- ・ 見守り活動に活用する要援護者台帳・支援マップの作成

3 留意事項

- (1) 取り組みの実施にあたっては、大規模集合住宅の存する区市町村、地域包括支援センター等に事前に情報提供をするとともに、連携・調整を図りながら実施することとします。
- (2) 「地域の交流活動拠点」（地域サロン等）を立ち上げる場合についても、上記「盛り込むべき事項」を計画に盛り込み、見守り活動を実施する取り組みとします。（サロン活動単独の事業、将来的な見守り活動への継続を目的とする事業については対象外とします。）
- (3) 本取組を実施する上で発生する経費については、公募要項3の各該当項目について、補助対象とします。